

## 平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	福島避難者帰還等就職支援事業			担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	①～③地域雇用対策室 ④首席職業指導官室		地域雇用対策課長 笠置 隆範 首席職業指導官室 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第78条及び第87条 雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第78条、第87条及び88条の規定により、福島県の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島県の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>①福島雇用促進支援事業避難解除区域に帰還する労働者の雇用の安定に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策・就職支援の取組み(計画)を国が選定し、当該協議会に対して計画に基づく事業の委託を行う。</p> <p>②福島県内の市町村での雇用創出の取組を総合的に支援する就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)を福島労働局に配置し、地域雇用開発促進法に基づく実践型地域雇用創造事業、雇用創出基金事業、各種助成金など各種雇用支援ツールについて、市町村の実情に応じた活用方法を提案するとともに、効果的・効率的な運用方法をアドバイスする。</p> <p>③既存の地方就職希望者活性化事業を活用し、福島県へ帰還して就職することを希望する者に対する支援を重点的に実施するため、地方就職支援コーナーに専門の相談員を配置するほか、避難者が多い県(新潟、山形、埼玉)については新たに窓口を設けることにより、きめ細やかな支援を行う。また、福島県出身者による職業生活を送る上で生ずる諸問題についての相談・助言や福島県の企業を集めた大都市圏等での合同就職面接会を実施する。</p> <p>④避難先及び避難元(帰還地域)のハローワークにおいて、以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業相談員を配置し、担当者制などによりきめ細かな職業相談・職業紹介を実施</li> <li>・マザーズハローワーク事業の運営体制を充実させ、子育て中の求職者に対して、個々のニーズに応じた就職支援を実施</li> </ul>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	560	473	427	398	392		
	執行額	414	415	377					
	執行率(%)	74%	88%	88%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	74%	88%	88%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域雇用創出事業等委託費	312	300	職業相談員等の諸謝金単価増等による増。					
	諸謝金	48	53						
	庁費	36	37						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	1	1						
	計	398	392						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	福島雇用促進支援事業に係る 就職件数が3,430人以上	福島雇用促進支援事業に係る 就職件数	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
				人	1,590	3,201	3,823	-	-
			目標値	人	565	1,120	2,700	-	3,430
			達成度	%	281.4	285.8	141.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
福島雇用促進支援事業に係る参加者数	活動実績	件		5,871	4,038	3,850	-	-				
	当初見込み	件		5,840	3,605	3,330	3,450	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	X: 福島雇用促進支援事業に係る執行額(円) / Y: 参加者数(人)	単位当たりコスト					円	47,863	77,266	79,259	90,039	
	※「予算・執行額」と「X(福島雇用促進支援事業執行額)」の差額は事務費となる。		計算式	X/Y	281,008,945/5,871	311,999,656/4,038	305,148,512/3,850	310,635,471/3,450				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)										
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)									
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
				-					-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第78条及び第87条の規定により、福島労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度
				-		-	-			-	-	
成果実績			-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第78条及び第87条の規定に基づく事業であり、国の最重要施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図ることを目的としている本事業については、福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業を地域の関係者から構成される協議会に行わせているものであり、国が予算措置をする必要がある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第78条及び第87条の規定に基づく事業であり、優先度の高い事業であるといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争による選定ではあるが、避難地域の各地域協議会が策定した事業計画の中から被災者の就職促進に資するものを選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域の実情にあった委託事業を行うことで、就職につながるセミナーなどを実施できており、単位あたりコストも一人7.9万円程度と低廉で妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	避難者の就職促進に資するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	前年度までの実績を基に予算を積算したものの、管理費等の執行額が予算額を若干下回った。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じた予算としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、地域の実情に応じた対応ができるよう地域の関係者から構成される協議会に行わせているものであり効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績が成果目標を上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<p>本事業における事業主への支援メニューは、セミナー開催、助成金制度の情報提供等であるのに対し、事業復興型雇用確保事業は、産業政策と一体となった事業主への助成金の支給である。</p> <p>また、本事業における求職者への支援メニューは、職業相談や生活相談等であるのに対し、原子力災害対応雇用支援事業では、交付金を交付することによって、雇用を創出することである。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			事業復興型雇用確保事業
	復興庁			原子力災害対応雇用支援事業
点検・改善結果	点検結果	アウトカム、アウトプットともに昨年度に引き続き目標値を達成しており、適正な事業執行が行われている。管理費が想定よりも少なかったこと等のため不用が生じた。		
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、管理費等の予算の見直しを検討する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

縮減

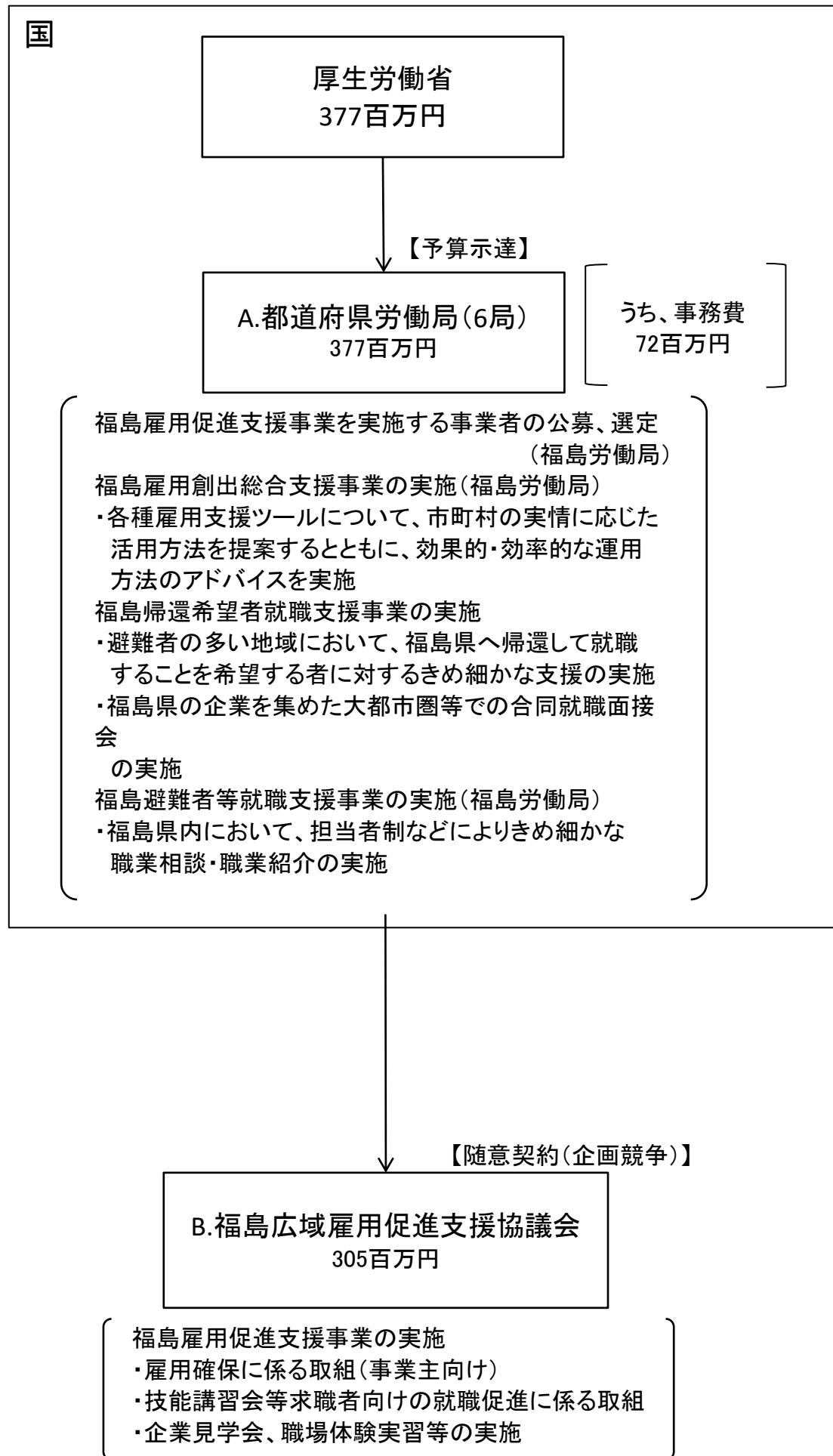
事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、管理費等の予算を縮減した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-037	平成26年度	515	平成27年度	524
平成28年度	522				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

